

NPO・ボランティアとの協働事業等に関する調査
(令和3年度福島県実施事業)

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

【集計表の記載について(凡例)】

集計表の項目については、次の区分のとおり。

■ 協働事業等の形態(複数選択可)

記号	形 態	
A	共 催	NPO等と行政がともに主催者(事業主体)となり、共同(連名)で企画、事業運営を行うもの。
B	実行委員会・協議会	NPO等と行政で構成された実行委員会・協議会等が主催者(事業主体)となり、企画、事業運営を行うもの。
C	情報交換・意見聴取	計画策定等の際にNPO等から意見を聴く検討会、情報共有を目的とした研究会・ワークショップ・懇話会、相互の意見交換を前提とした説明会の開催など、NPO等からの意見聴取又は情報共有を目的とするもの。
D	政策提言	行政の施策又は事業実施の方向性等に対して、NPO等から独自の企画や代案等の提案を受け、その内容に関して検討を行う内容のもの。
E	事業委託	行政が実施する事業等について、NPOに当該業務を委託するもの。
F	補 助	NPO等が行う事業や活動等に対して、補助金・助成金・貸付金等により資金面からNPO等を支援するもの。
G	後援・推薦	NPO等が取り組む事業等に対して、行政としてその事業の有意性を評価していることを表し、社会的な信頼性を高めることに資する内容のもの(表彰も含む)。
H	事業協力	行政とNPO等が役割を分担して、特定の事業又は活動等とともに行うもの。(共催・事業委託ではないが、両者が協力して行う内容のもの。例えば、地域での清掃活動、イベントの開催、施設運営や地域等においてボランティアの協力を依頼するものなど)
I	その他	前各項目以外のもの。(例:ボランティアを養成する講座・研修会等の開催等)

■ 協働事業等を実施した機関

記号	区 分
A	本庁課(室)
B	出先機関
C	県外郭団体(県出資の財団法人等)
D	本庁課(室)及び出先機関
E	本庁課(室)及び県外郭団体等
F	本庁課(室)、出先機関及び県外郭団体等

■ 協働事業等を実施した理由(3つまで回答)

番号	理 由
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かせる事業内容であったため
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供や、相乗的な効果が期待できたため
3	NPO等(住民)の参画により、地域が活性化することが期待できたため
4	NPO等の活動や取り組んでいる事業に有意性があると判断したため
5	事業(政策)目的を達成するためにNPO等を支援する必要があったため
6	NPO等の関係者の意見を反映して実施する必要があったため
7	NPO等からの依頼があり、行政として協力する必要があると判断したため
8	NPO等の関係者との人的なネットワーク構築が期待できたため
9	NPO等との協働により職員(行政)の意識啓発が期待できたため
10	NPO等との協働自体を事業目的としたため
11	経費節減(予算削減)が期待できたため
12	その他 (具体的に記載)

■ 協働事業等を実施した成果(結果)(3つまで回答)

番号	成 果 (結 果)
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かした事業実施ができた
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービスが提供できた
3	NPO等(住民)の参画により、地域の活性化に結びついた
4	NPO等を支援するという事業(政策)目的が達成できた
5	NPO等の関係者の意見を反映して実施することができた
6	NPO等の関係者との人的なネットワークが構築できた
7	NPO等との協働により職員(行政)の意識啓発が進んだ
8	経費の節減に結びついた
9	当初に想定していた事業効果は得られなかった
10	不成功に終わった、事業実施に至らなかった
11	その他 (具体的に記載)

■令和3年度福島県協働事業等の実施事業
事業数 84件

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						3	4	5	3	4	5		
1	北方領土対策事業	以下の事業を実施する北方領土返還要求運動福島県民会議の事務局を運営(他団体事務)するとともに、運営費の一部を負担する。・北方領土返還要求運動に関する各種情報・資料の収集及び交換 ・北方領土返還を促進するための啓発活動・県民大会、講演会、研修会、地方集会等の開催 ・その他目的達成に必要な事業	200	B(実行委員会・協議会)	A(本庁課・室)	3	4	5	3	4	5	総務部	県民広聴室
2	コンピュータサイエンスサマーキャンプ2021	会津大学の施設、学生、教員等を活用して全国の中学生・高校生にコンピュータサイエンスに触れる機会を提供するため、合宿形式のコンピュータ教室を開催する。	0	G(後援・推薦)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	1	5		11			総務部	私学・法人課
3	土湯温泉1dayワーケーション	福島県民が日帰りでもワーケーションできるという情報提供と環境づくりを進め、関係人口の増加と経済活性化を図る。	1,276	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県北地方振興局
4	持続可能な「地域、暮らし」を創るめだかのがっこうプロジェクト～紡ぎ合う、響き合う里、りょうぜん～上級編	地域の少子高齢化が加速度的に進行している現状を踏まえ、地域の課題に積極的にチャレンジして、担い手となる人材を育成する。	377	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県北地方振興局
5	朝活しらかわ!ゼロからマルシェ	世代を超えた地域コミュニティの醸成・場づくり・繋がりがづくりと、新型コロナウイルス感染症の要因で疲弊した事業者の支援のため、「朝活で地域創生!」をテーマとして、今までにない新しい形のマルシェを開催する。 (https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/516869.pdf (R3サポート実績報告書④))	2,825	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県南地方振興局
6	子育て世代の働き方改革スタートアップ交流事業	「子育てしながらの働き方」をテーマとして、年間を通じて各種事業を展開することで、子育て世代が悩みを共有しながらこれからの働き方を身につけられる場所づくりを行う。 (https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/516869.pdf (R3サポート実績報告書⑧))	810	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県南地方振興局
7	高齢者への移動販売及び、首都圏イベントでの地場産品PR事業	交通手段のない表郷地区の高齢者世帯・一人暮らし世帯を対象に生活必需品の買い物支援、及び県外のイベントで地場産品をPRし、地域の活性化を図る。 (https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/516869.pdf (R3サポート実績報告書⑨))	451	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県南地方振興局
8	「3.11ふくしま追悼復興祈念行事in会津」運営業務	震災の犠牲者への哀悼の意を表すると共に、会津地方から復興への想いを伝える場を創出するため、キャンドルナイト(仮)を実施する。	0	E(事業委託)	B(出先機関)	12			11			総務部	会津地方振興局
9	西会津町奥川地区小さな拠点づくり委託事業	西会津町奥川地区において、鳥獣対策をはじめとした地区の現状課題を確認し、課題解決の手法やそのための活動・対策等を総合的に整理し、今後の地域づくりの方向性を検討し、持続的な地域運営に寄与する。	392	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3		1			総務部	会津地方振興局

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	3		1	3			
10	コロナ禍における新しい旅行スタイルでの地域の魅力再発見事業	新型コロナウイルスの拡大により離職を余儀なくされた県内の失業者へ次の雇用までの短期の就業機会の創出・提供を行い、会津地域を訪れる観光客に対し、新しい生活様式を徹底した上で、広域的に周遊してもらえるよう会津地域の魅力を効果的にPRするため、広域観光案内所を設置・運営する。	20,213	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3		1	3		総務部	会津地方振興局
11	高野 癒しの里プロジェクト	南会津町高野地区の豊かな地域資源を活かし、都会の方や外国人等の来訪者に日本の原風景を提供することにより、長期滞在や移住・定住への足掛かりとするため、旧道・古道の整備・保全を行うとともに、ウォーキングやサイクリング等の各種イベントを実施する。	1,170	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	3	4	総務部	南会津地方振興局
12	「稼ぐ」観光スタートアップ事業	南会津地域の観光産業を「稼ぐ」観光として確立させるため、地域事業者・関係団体等による検討会を立ち上げ、地域が連携して課題に取り組んでいく体制を整備する。また、データ分析に基づく観光戦略づくりを行うため、観光客動向調査や実証ツアーによる効果検証を行う。	7,322	C(情報交換・意見聴取)	B(出先機関)	3	4	8	3	5	6	総務部	南会津地方振興局
13	高校生が取り組む地球規模の環境問題プロジェクト	近年環境汚染が深刻さを増す中、環境問題を身近な課題として周知し、一人一人の生活と密接に関連した現象であることを認知する効果を見込み、いわき市内の高校生が主体となって海ゴミ調査チームを立ち上げ、いわきの海ゴミの現状を調査を実施する。	776	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	いわき地方振興局
14	三和町地域活性化事業	市民参加型の健康プログラムを推進し、定期的な運動機会を提供することにより、運動不足を解消するとともに、体力測定や健康チェック診断等ができる健康推進イベントを実施することで、健康管理意識を醸成、地域の賑わいを創出し高齢者の生きがいづくりにつなげる取組を実施する。	989	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	いわき地方振興局
15	第5回災害時の連携を考える全国フォーラム	災害支援における多様な主体間による連携・協働を促進するため、過去の災害対応の事例や課題を共有し、災害支援の担い手を増やす取組を推進することで、災害時に迅速に連携できる体制の構築を目指すことを目的とした全国フォーラム開催への後援。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	1	4	7	1			危機管理部	災害対策課
16	自主防災組織リーダー研修	行政区長など自主防災組織の中心で活動している方を対象に、地域が平時に取り組むべきことや災害時にとるべき行動等を学ぶ研修を実施する。	102	A(共催)	A(本庁課・室)	1	2	6	2	5	8	危機管理部	災害対策課
17	「水との共生」出前講座	団体等の要望に応じて各種講習会や勉強会などに講師を派遣し、水環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援する。	48	I(その他)	A(本庁課・室)	5	8		4	6		企画調整部	復興・総合計画課
18	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金)	民間団体が行う県外避難者の生活再建や帰還の判断につながる事業に対して補助する。 [主な補助内容] ○避難者交流会の開催 ○避難者戸別訪問の実施 ○本県の現状を知るための県内での交流会等の開催	240,613	F(補助)	A(本庁課・室)	2			2			企画調整部	避難者支援課
19	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(復興支援員の配置)	避難者数の多い都県に復興支援員を設置し、県外避難者への戸別訪問や相談対応等を行う。 [主な活動内容] ○避難者への戸別訪問の実施 ○避難者が抱える課題の把握と解決に向けた支援 ○適切な相談窓口等へのつなぎ	46,173	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2		1	2	5	企画調整部	避難者支援課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	8		1	5	6		
20	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(全国的な避難者支援ネットワークを活用した支援)	復興支援員等への研修を行うとともに、全国各地における避難者支援に関する情報収集や連携体制強化のための会議開催等を行う。 [主な取組] ○復興支援員等への研修 ○避難先自治体や関係機関等との連携体制強化のための会議開催	13,140	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	8		1	5	6	企画調整部	避難者支援課
21	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(避難者相談・交流会開催等の支援)	県外避難者が避難先で直接相談できる場の提供や相談会・交流会の開催等により、生活再建や帰還を判断するために必要な支援を行う。 [主な取組] ○相談窓口「生活再建支援拠点」を設置(全国26か所) ○全国各地で本県からの避難者のための相談会・交流会の開催	173,932	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2		1	2	5	企画調整部	避難者支援課
22	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(福島県内避難者・帰還者心の復興事業補助金)	民間団体が県内避難者や帰還した県民を対象に行う生活再建や「心の復興」等につながる事業に対して補助する。 [主な補助内容] ○復興公営住宅等での交流会の開催 ○避難経験のある母親たちの交流を図る取組 ○被災地域における帰還者を対象とした農作業交流会の実施	159,431	F(補助)	A(本庁課・室)	2			2			企画調整部	避難者支援課
23	生活拠点コミュニティ形成支援事業	NPO等民間団体に委託し、復興公営住宅入居者同士や周辺住民との交流等を担うコミュニティ交流員を復興公営住宅に配置し、コミュニティの維持・形成の支援を図る。	145,241	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2		1	2		企画調整部	生活拠点課
24	チャレンジふくしま県民運動推進事業	「健康」をテーマとした県民運動を推進していくことにより、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、心身ともに「健康」になる取り組みを実践していく環境を整え、心身の健康の維持・増進を図るとともに、行政や企業、その他の団体等も一体となって取り組んでいくことで、地域の盛り上がりや交流の拡大を図る。	36,227	H(事業協力)	A(本庁課・室)	2	3	5	2	3	5	企画調整部	文化振興課
25	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(補助)	東日本大震災による原子力災害に係る本県の風評被害対策の取組や震災を契機とした本県の復興支援の取組又は本県の復興・被災者支援を行うNPO法人等の取組をサポートする中間支援活動を行うNPO法人等による取組に対し、補助金を交付する。	61,361	F(補助)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	4	企画調整部	文化振興課
26	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(委託)	補助対象事業の申請書類の確認、運営委員会の開催準備、採択団体への各種通知、アンケートのとりまとめ、活動・会計現地調査、成果報告書の作成、活動報告交流会の開催等の業務を委託する。	7,216	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	4	企画調整部	文化振興課
27	NPO、企業、学生等との連携・協力事業	復興・被災者支援活動や地域課題に取り組んでいるNPO法人と、それらの社会貢献活動に関心のある民間企業等の協働推進を図るため、NPOに対する事前学習会やマッチングの場の開催等を業務委託する。	4,263	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	4	企画調整部	文化振興課
28	NPO活動促進事業	NPO法人による自立的かつ継続的な活動の支援として、ふくしま地域活動団体サポートセンターを設置し、各種講座の開催や特定非営利活動に関する相談窓口の設置、特定非営利活動促進法の申請・届出の審査等を業務委託する。	12,298	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	8	1	2	5	企画調整部	文化振興課
29	NPO法人制度促進事業	NPO法人を訪問し、意見交換を行い、NPO法人の実態を把握することを通して、NPO法人制度の理解・普及を図る。	165	C(情報交換・意見聴取)	A(本庁課・室)	6	8	9	1	6	7	企画調整部	文化振興課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	5		1	4	5		
30	チャレンジインターンシップ事業	チャレンジインターンシップの団体・学生募集やインターン活動の実施状況確認、活動終了後の活動報告会、活動報告書の作成などの運營業務を委託する。	8,525	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	5		1	4	5	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
31	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	震災により被災した民俗芸能等に発表の機会を提供、地元等での披露を支援することにより、担い手の意欲を高め、存続の危機にある民俗芸能の継承・発展を図る。	20,356	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	8	1	6		企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
32	アートによる新生ふくしま交流事業	被災地である浜通りの地域住民とともに元気な浜通りの復活と絆、誇り、生きがいを取り戻すための取り組み、また福島未来を担う子どもたちの創造性や感性を豊かにするための取り組みとして、アートを活用した事業展開を行う。	16,201	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	3	8	1	3	5	企画調整部	文化振興課
						【その他】			【その他】				
33	ふくしま海洋科学館の運営	ふくしま海洋科学館の運営に関してボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	3	4	2	3	4	企画調整部	生涯学習課
						【その他】			【その他】				
34	スキーリゾートふくしま創造会議	2009年フリースタイル世界選手権猪苗代大会を開催した成果を将来に継承し、本県ウインタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加による磐梯、猪苗代地域の活性化を図る。	0	H(事業協力)	G(本庁課・室、出先機関及び県外郭団体等)	3	10		3			企画調整部	スポーツ課
						【その他】			【その他】				
35	福島県障がい者総合体育大会開催事業	障がい者がスポーツを通じて、心身の健康維持・増進を図るとともに、積極的な社会参加意識と社会自立を促進し、併せて、県民の障がい者に対する理解を深めることを目的とする。	1,712	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	11	10			企画調整部	スポーツ課
						【その他】			【その他】 新型コロナウイルスの影響により大会が中止となったため。				
36	スポ・ボラレガシー化事業	東京オリンピック・パラリンピック大会を契機に根付いたボランティア文化を継承し、「スポーツボランティア」人材育成に向けた研修会を開催し、「支える」スポーツ活動の一層の普及浸透を図るとともに、裾野及び人口拡大のために表彰制度を設ける。	3,887	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	10		1			企画調整部	スポーツ課
						【その他】			【その他】				
37	福島県レガシー創出大交流ステップアップ補助金	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、官民連携によるレガシー創出に向けた市町村又は民間団体の取組に対して補助する。	1,043	F(補助)	A(本庁課・室)	3	5		3	5		企画調整部	オリンピック・パラリンピック推進室
						【その他】			【その他】				
38	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	東日本大震災による女性の悩みや潜在しているDVの悩みについて、女性が気軽に相談できる窓口を設置することで、こころの復興を図る。	11,260	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2		1	2		生活環境部	男女共生課
						【その他】			【その他】				
39	民間団体支援事業	男女共同参画の推進を目的としてNPO等が自主的に実施する事業を公募し、企画・広報等の協力を行う。	42	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	5	10	2	5	6	生活環境部	男女共生課
						【その他】			【その他】				
40	地球体験キャラバン	ふくしま青年海外協力隊の会の協力を得ながら、学校や公民館等において、開発途上国を中心とした世界の国々の様々な文化や価値観を小中学生に紹介する。	0	A(共催)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	1	2	8	1	2	6	生活環境部	国際課
						【その他】			【その他】				
41	地球温暖化にみんなで取り組む「福島議定書」事業	温室効果ガス排出量の伸びが大きい民生部門における二酸化炭素排出量の削減を図るため、学校や事業所等での取組を促進するとともに家庭や地域での実践を促す。	6,761	A(共催) E(事業委託)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	3	1	2	3	生活環境部	環境共生課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	8	10	1	6			
53	福島県環境創造シンポジウム	県及び連携研究機関の研究報告や国内外の様々な組織の取組を紹介するとともに、外部有識者や著名人による講演会等を行うことで、県の復興の状況を広く周知し、これからの県の未来について考えることを目的とする。	6,557	C(情報交換・意見聴取)	B(出先機関)	1	8	10	1	6		生活環境部	環境創造センター
54	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	廃棄物の不法投棄防止の意識の醸成、地域住民・住民団体等による日常的な不法投棄監視体制づくりに関する事業を支援する。	2,297	F(補助)	A(本庁課・室)	3	4	5	3	4		生活環境部	産業廃棄物課
55	福島県福祉サービス第三者評価事業	社会福祉事業者の提供する福祉サービスの質の向上を図るため、県はNPO法人等を第三者評価機関として認証し、公正・中立な機関として専門的かつ客観的な立場から評価を行い、第三者評価の受審を促進する。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	1	12		1	5	11	保健福祉部	福祉監査課
56	動物愛護ボランティア育成事業	動物愛護センター、同会津支所及び同相双支所において、動物愛護ボランティア育成講習会を開催し、動物の愛護と適正飼養を普及啓発する「動物愛護ボランティア」を養成するとともに、その活動を支援し、人と動物の共生を促進するために、当該ボランティア登録者の協力を得ながら、動物愛護関係事業を実施する。	72	I(その他)	B(出先機関)	10	12		11			保健福祉部	食品生活衛生課
57	飼い犬等のしつけ方教室	動物愛護ボランティアの協力を得ながら、動物愛護センター及び同支所の職員が犬や猫に関する習性等の正しい知識やしつけ方について飼い主等の指導を行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		保健福祉部	食品生活衛生課
58	小学校への獣医師派遣事業	動物愛護ボランティアと共に、動物愛護センター及び同支所の獣医師が小学校を訪問し児童等に対して、動物の愛護と学校飼育動物の正しい飼い方、ペットなどの身近な動物の適正飼養について指導を行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		保健福祉部	食品生活衛生課
59	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動	「6・26国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて実施する予定であった「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動6・26ヤング街頭キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金活動を実施した。	0	A(共催) B(実行委員会・協議会)	D(本庁課・室及び出先機関)	3			3			保健福祉部	薬務課
60	「地域で育む」薬物乱用防止意識醸成事業	大学生等を対象に、同世代の若者や小中学生等への自発的な啓発活動を促すとともに、地域の薬物乱用防止指導員等と協働してもらうことにより、薬物乱用を許さない地域づくりを推進するため、研修会等を開催した。	287	I(その他)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	6	10	3	6	7	保健福祉部	薬務課
61	ひとり親家庭等生活支援事業	ひとり親家庭等が交流や情報交換を実施するとともに、育児や家事、健康管理等の生活一般に関する相談対応、家計管理・育児等に関する専門家による講習会を実施することにより、生活の向上を図る。	2,621	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	4	保健福祉部	児童家庭課
62	難病ボランティア育成事業	難病患者及びその家族が地域の人々に支えられながら安心して生活するために、ボランティア団体の活動支援を図り、地域づくりを推進する。当所で実施する難病患者支援(医療相談会・交流会、特定医療更新申請等)に協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3	8	2	3	6	保健福祉部	相双保健福祉事務所
63	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり本人やその家族の相談先として「ひきこもり相談支援センター」を運営し、ひきこもり相談支援コーディネーターが電話や来所による相談に応じるとともに、訪問支援を実施する。	28,605	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	5	1	5		保健福祉部	こども・青少年政策課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	3		4				
64	まちづくり専門家派遣事業	商店街等のまちづくりにおける課題解決や賑わい創出を図るため、課題等に応じた専門家を派遣し、その取組を支援する。	539	I(その他)	A(本庁課・室)	1	3		4			商工労働部	商業まちづくり課
						【その他】			【その他】				
65	都市ボランティア活躍による観光誘客事業	東京2020オリンピックの野球・ソフトボール大会の福島市開催に伴い、2年以上にわたり準備を進めてきた都市ボランティアのおもてなし力を発揮した観光案内により、福島の復興の姿や地域の魅力を発信することで、オリンピック大会開催地としていち早く新型コロナウイルス感染所収束後の観光誘客につなげるもの。	17,474	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1			1			商工労働部	観光交流課
						【その他】			【その他】				
66	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	本県の観光のシンボルである「磐梯吾妻スカイライン」やその周辺温泉等、地域の観光資源を融合させた観光誘客施策を実施し交流人口拡大を図る。	8,360	E(事業委託)	A(本庁課・室)	6			5			商工労働部	観光交流課
						【その他】			【その他】				
67	鳥獣被害対策市町村専門職員育成高度化研修実施業務	実地での被害実態の把握、地域の実情に応じた有効な対策の検討及び対策技術の指導実践を行うなどにより、市町村専門職員を育成する。	2,071	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	5	農林水産部	環境保全農業課
						【その他】			【その他】				
68	森林ボランティア団体活動支援事業	県民参加による緑化活動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行う森林ボランティア団体へ支援を行った。 支援数:7団体	1,486	F(補助)	B(出先機関)	4	5		4	5		農林水産部	森林計画課
						【その他】			【その他】				
69	みんなで支えよう森元気事業	社会貢献活動として企業やNPOが行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行った。 協定数:2	2,911	E(事業委託)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	4	5		4	5		農林水産部	森林計画課
						【その他】			【その他】				
70	地域をつなぐ農村交流活動事業	地域外の農村に興味のある人々と農村地域を結びつけ、農村交流を通じた農村環境保全や地域コミュニティの維持を図るための共同活動を積極的に行う取組に支援する。	4,647	F(補助)	B(出先機関)	1	3		3	5		農林水産部	農村振興課
						【その他】			【その他】				
71	「ふくしまプライド」県産農林水産物販売力支援事業	県産農林水産物の価値を伝え、販売・消費の拡大を図るため、国内において実施する県産農林水産物の販売促進活動に対する支援。	2,226	F(補助)	B(出先機関)	3	4	5	3			農林水産部	県北農林事務所
						【その他】			【その他】				
72	出前講座(ふるさと安全たんけんスクール)	県の建設及び土木事務所において、土砂災害に関する知識の普及、防災意識の啓発等を目的とし、県内の小・中学校の生徒に対し、県で所有している土砂災害の仕組みが分かる模型を使い、出前講座(ふるさと安全たんけんスクール)を福島県砂防ボランティア協会とともに実施する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1			1			土木部	砂防課
						【その他】			【その他】				
73	砂防施設点検	県の建設及び土木事務所職員が行う砂防施設の定期点検において、砂防事業に対し知識やノウハウを有する福島県砂防ボランティア協会が、助言等を行いながら協力して実施する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1			1			土木部	砂防課
						【その他】			【その他】				
74	相馬港・松川浦漁港美化活動事業	港の美化活動、適正な利用のための啓発活動をボランティア団体「相馬マリンサポーター」とともに実施した。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	4			4			土木部	相馬港湾建設事務所
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
75	高校生が被災地で考える防災サミット	全国各地から参加する高校生に東日本大震災において地震、津波、原発事故の災害に見舞われた福島県浜通り地方の現状を実感してもらい、道路等のインフラや街づくりの状況を理解してもらい、各地で正しい情報を発信してもらい、浜通り地方の人々との交流で防災・危機管理について深く考えられる次世代のリーダーの形成を目的に開催された「高校生が考える防災サミット」への後援。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	5	7		10			土木部	道路計画課
						【その他】			【その他】 ・新型コロナウイルスの影響により、事業実施に至らなかった。				
76	福島県自然の家運営	各自然の家で実施する事業において、ボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3		2	3		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
77	ふくしまの未来をひらく読書のカブプロジェクト	各地域で活躍できる子どもの読書活動に関わるボランティアの育成や、専門的な研修により経験者のスキルアップを行う。また、各市町村と連携を図り、保育所や幼稚園等でのボランティアを活用した読み聞かせを行うなど、乳幼児期における読書活動推進にあたる。	382	C(情報交換・意見聴取)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	3	1	2	3	教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
78	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献しようとしている本県の子どもの想いを具現化する機会を提供することで、主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組み、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	22,750	F(補助)	A(本庁課・室)	2	3	4	2	3		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
79	地域学校協働本部事業(復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業)	震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するため、地域と学校が相互に連携・協働を進め、「協働のまちづくり」を推進するとともに、復興に向けた学習や活動を通して、地域住民をつなぎ、被災者の孤立化と震災の風化を防ぐ事業の充実を図る。	64,947	H(事業協力)	D(本庁課・室及び出先機関)	3			3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
80	地域学校協働本部事業(地域学校協働活動補助事業)	地域住民の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命し、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築するための取組を支援する。	49,181	F(補助)	A(本庁課・室)	3			3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
81	地域でつながる家庭教育応援事業	「親の学び」を支援するためにPTAと連携し、親自身の学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	1,031	I(その他)	D(本庁課・室及び出先機関)	2	3		2	3		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
82	生徒の心のサポートのための学習支援事業	被災によってつらい経験をし、安定した生活環境及び学習環境を取り戻せていない生徒たちに対して、「学びの場」「居場所」を届け、心のサポートに資する学習支援を行う。	26,090	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3	4	1	3		教育庁	高校教育課
						【その他】			【その他】				
83	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	令和2年度からCSを導入した湖南、西会津、川口、令和3年度からCSを導入した川俣、猪苗代、只見の県立高校6校において、教職員、地域住民対象の研修会や講演会、生徒対象のワークショップを開催し、地域住民が学校の地域課題探究活動に主体的に関わる意識を醸成し、生徒・学校・地域が一体となった「学校を核とした地域づくり」を支援する。	2,428	C(情報交換・意見聴取)	A(本庁課・室)	1	8	9	1	6	7	教育庁	高校教育課
						【その他】			【その他】				
84	暴力団排除パトロール	県内主要8地区の繁華街を暴力団排除モデル地区とし、各地区住民ボランティアと警察との合同による暴力団排除等の警戒、広報、啓発活動を実施するもの。	349	H(事業協力)	B(出先機関)	5	10		3	5		警察本部	組織犯罪対策課
						【その他】			【その他】				